

水田農業の持続的発展に向けた収益性の高い農業経営の実現について

【担当省庁】農林水産省

「食料・農業・農村基本計画」の中で示された水田政策の見直しに向けては、条件不利な中山間地域等であっても、主食用米をはじめ、実需と結び付いた付加価値の高い地域特産物の生産による収益性の高い農業経営が実現できるよう、以下の措置を講じていただきたい。

京都府・京都市共同提案

- 米の供給と価格の安定化に向けて、高温による品質低下など予期できない供給量の減少リスクなどを踏まえ、国内需要に十分応えられる生産量を確保する需給見通しを示し、余剰分は輸出や備蓄米に向けるなど、安定した需給調整が可能なコメ政策への見直し
- 米の適正な価格形成に向けて、平地に比べ生産コストが高い中山間地域においても経営が成り立つよう、産地や規模を考慮したコスト指標を作成した上で、コストに見合った価格設定と安定した取引を確保する仕組みの構築や消費者への理解醸成など、実効ある法制度の運用
- 酒米、小豆など京都府特産物の産地維持に不可欠な「水田活用の直接支払交付金」を、水田に限らず畑地を含めた作物ごとの生産性向上等への支援に転換する制度見直しについて、水田面積の割合が高い地域実態に配慮し、支援の充実・強化が図られるよう制度設計と予算確保

【現状・課題等】

■ 安定した需給調整が可能な米政策への見直し

- ▶ 近年、主食用米の流通が多様化する中、高温による品質低下など予期できない供給量の減少リスクや、インバウンド需要の増加など、様々な需給に係る変動要因により、正確な需給状況を把握することが困難
- ▶ こうした状況においても、主食用米の供給不足を引き起こさないよう、国内需要を十分に満たす生産量を確保する需給見通しを示し、余剰分は輸出や備蓄米に向けるなど、安定した需給調整が可能なコメ政策への見直しが必要
- ▶ 需給見通しの提示に当たっては、様々な需給に係る変動要因や米の流通状況について十分な分析を行い、必要に応じてその調査方法の見直しを行うなど、より実態を反映した情報発信をお願いしたい。

京 都 府 の担当課	農林水産部 農産課(075-414-4953)
---------------	-------------------------

■適切な価格形成に向けて、安定した取引を確保する仕組みの構築

- ▶ 京都府の農地は、水田が約8割を占め、そのうち約6割が、平地に比べて生産コストが高い中山間地域に位置
- ▶ こうした地域において経営を継続していくには、地域の実態を踏まえた生産コストに見合った価格設定が必要となる一方、流通事業者や消費者の米離れを引き起こさないよう、理解醸成を進めるなど、実効性のある法制度の運用が必要
- ▶ 主食用米の価格高騰により、令和7年産の加工用米（酒米等）は、主食用米への生産転換などにより、昨年比で約55%に減産見込みとなることから、加工用米（酒米等）の安定的な生産・販売の確保には、主食用米の適正な価格形成が非常に重要

■水田活用の直接支払交付金の制度見直し

- ▶ 京都府では、酒米、小豆など京都府特産物の生産者に対して、交付金を活用して、地域の特色を活かした魅力的な産地づくりの取組を支援してきたところ
- ▶ 水田政策の見直しに伴い、交付金を、水田に限らず畑地を含めた作物ごとの生産性向上等への支援に転換する制度見直しについて、水田面積の割合が高い地域実態に配慮し、これまでの支援の充実・強化が図られるよう、地域との十分な意見交換を行った上での制度設計と十分な予算を確保いただきたい。

【国の事業等】

■ 水田活用の直接支払交付金 2,870 億円（令和6年度 3,015 億円）

食糧自給率・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色を活かした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を支援

■ 畑地化促進事業 令和6年度補正 450 億円（令和5年度補正 750 億円）

水田を畑地化し、高収益作物（野菜・果樹等）及び畑作物（麦・大豆等）の定着等を図る取組等を支援

■ 経営所得安定対策等推進事業費 71.0 億円（令和6年度 71.3 億円）

農業再生協議会が行う水田収益力強化ビジョン等の作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を助成

【京都府の取組】

■ 「京の米」ブランド力向上対策事業費 7,068 万円（令和6年度 7,068 万円）

京都府オリジナルブランド米「京式部」のブランド化を戦略的に進めるとともに、「京の米」の高品質化と知名度向上を推進し、販路拡大を展開

■ 京の地域特産物応援事業 1,660 万円（令和6年度 1,660 万円）

地域営農組織等が小豆・黒大豆、小麦、そばなどの地域特産物の生産に係る農業機械の導入や実証活動を支援

■ 主要農作物種子採種事業 3,343 万円（令和6年度 3,343 万円）

「京都府主要農作物種子生産基本方針」及び「京都府主要農作物種子生産及び供給事業実施要領」を整備し、原種生産を行うとともに、種子の生産・供給